

第39期 事業報告書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

ITサービス市場におきましては、働き方改革及び人手不足に対応するための自動化・省力化投資に加えて、既存システムの刷新・更新需要が拡大し、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社は、売上予算1,350,000千円、経常利益予算116,850千円を達成すべく活動して参りました。

この結果、当期は売上高 1,382,929千円（前期比 111.2%）経常利益 122,492千円（前期比 98.7%）当期純利益 85,318千円（前期比 112.5%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

(単位：千円)

期別 区分	第38期 自2018年4月1日 至2019年3月31日		第39期 自2019年4月1日 至2020年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率% (△は減)
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	242,433	19.5	374,221	27.1	131,789	54.4
金融関連	912,214	73.3	886,649	64.1	△ 25,564	△ 2.8
公共関連	89,485	7.2	122,058	8.8	32,573	36.4
合計	1,244,132	100.0	1,382,929	100.0	138,798	11.2

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区

② 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
82名	39.8歳	12.9年

③ 当期の体制

事業推進本部は、前期の二システム部・四グループ制から二システム部・三グループ制とし、より機動的な活動を行うとともに、人材育成室を中心に社員育成に努めました。

管理本部は、総務・庶務担当、財務・経理担当、採用担当の3担当制で、採用強化と健全・安全な職場作り、消費税増税対応を行いました。

品質保証室は、ISO活動の浸透とセキュリティ意識の改善に努めました。

(4) 主要な借入先および借入額 (2020年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
株式会社東日本銀行	30,000
合計	200,000

(5) 資金調達等の状況

① 設備投資の状況

特記すべき設備投資は行っておりません。

② 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第36期 自2016年4月1日 至2017年3月31日	第37期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	第38期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第39期 (当事業年度) 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高(千円)	1,151,217	1,208,706	1,244,132	1,382,929
営業利益(千円)	105,248	119,610	125,254	123,374
経常利益(千円)	102,979	117,728	124,052	122,492
当期純利益(千円)	70,338	75,099	75,829	85,318
1株当たり当期純利益(円)	9,392	9,468	9,386	10,289
総資産(千円)	854,395	913,783	974,131	1,029,214
純資産(千円)	377,565	439,643	500,485	568,772

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。

(7) 対処すべき課題

ITサービス市場におきましては、引き続き自動化・省力化や生産性向上を目的としたシステム投資需要が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、極めて不透明な経営環境となっております。

今期は、重点戦略を推進し、売上高 1,450,000千円、経常利益 129,700千円を達成すべく、全社一丸となって取り組んで参ります。

同時に、新型コロナウイルス感染症による影響に対しては、社員及びビジネスパートナーの安全確保を第一にしながら、当社事業への影響を最小化すべく、迅速、果断に対処して参ります。

経営理念

- ①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。
- ②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。
- ③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足度を追求します。

重点戦略

①事業推進本部

- ・人材・組織の強化
研修実施強化とトレンド技術・新ビジネスモデルの検討
- ・目標達成に向けたプロジェクト展開
既存フィールドの深掘り、新規プロジェクトの展開

②管理本部

- ・採用強化による人材の増強
内外の紹介強化により人材の獲得
- ・健全と安全な職場作り
働き方改革による法律改正への対応
- ・経理・財務体制強化、業務対応強化

③品質保証室

- ・品質
I S O活動の浸透
- ・セキュリティ
セキュリティ意識の改善
- ・社内インフラ
手順・環境整備

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (2020年3月31日現在)		第 3 8 期 (ご参考) (2019年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	932,562	90.6	830,589	85.3	112.3
現金及び預金	617,153		566,049		109.0
売掛金	302,919		253,087		119.7
仕掛品	1,883		—		—
貯蔵品	43		53		80.4
前払費用	8,814		9,589		91.9
短期貸付金	1,730		1,780		97.2
その他	18		30		61.7
固定資産	96,651	9.4	143,541	14.7	67.3
(有形固定資産)	(5,990)	0.6	(7,371)	0.8	81.3
建物	1,818		2,105		86.4
工具・器具・備品	4,172		5,265		79.2
(無形固定資産)	(1,540)	0.1	(2,591)	0.3	59.4
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	1,272		2,323		54.8
(投資その他の資産)	(89,120)	8.7	(133,579)	13.7	66.7
投資有価証券	25,820		29,265		88.2
出資金	—		150		—
長期貸付金	4,350		6,080		71.5
長期前払費用	1,351		1,734		77.9
繰延税金資産	27,499		28,348		97.0
敷金・保証金	17,099		17,099		100.0
長期性預金	10,000		47,900		20.9
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	1,029,214	100.0	974,131	100.0	105.7

(単位:千円)

科 目	期 別		第 3 8 期 (ご参考) (2019年3月31日現在)		前 年 同期比
	第 3 9 期 (2020年3月31日現在)		金額	構成比	百分比
【 負債の部 】					
流動負債	406,269	39.5	424,333	43.6	95.7
買掛金	87,916		69,213		127.0
短期借入金	200,000		220,000		90.9
未払金	5,056		15,669		32.3
未払費用	17,700		19,335		91.5
未払法人税等	12,502		21,460		58.3
未払消費税等	21,250		13,966		152.2
預り金	14,822		14,132		104.9
賞与引当金	47,020		50,556		93.0
固定負債	54,172	5.3	49,312	5.1	109.9
退職給付引当金	20,847		19,562		106.6
役員退職慰労引当金	33,325		29,750		112.0
負債合計	460,442	44.7	473,645	48.6	97.2
【 純資産の部 】					
株主資本	571,310	55.5	499,891	51.3	114.3
資本金	97,500	9.5	97,500	10.0	100.0
資本剰余金	24,505	2.4	23,245	2.4	105.4
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	4,360		3,100		140.6
利益剰余金	465,104	45.2	396,346	40.7	117.3
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	447,616		378,858		118.1
特別償却準備金	—		49		—
繰越利益剰余金	447,616		378,808		118.2
自己株式	△ 15,800	△ 1.5	△ 17,200	△ 1.8	91.9
評価・換算差額等	△ 2,537	△ 0.2	593	0.1	△ 427.4
その他有価証券評価差額金	△ 2,537		593		△ 427.4
純資産合計	568,772	55.3	500,485	51.4	113.6
負債および純資産合計	1,029,214	100.0	974,131	100.0	105.7

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第39期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		第38期 (ご参考) 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,382,929	100.0	1,244,132	100.0	111.2
売 上 原 価	1,055,629	76.3	935,669	75.2	112.8
売 上 総 利 益	327,300	23.7	308,462	24.8	106.1
販売費及び一般管理費	203,925	14.7	183,207	14.7	111.3
営 業 利 益	123,374	8.9	125,254	10.1	98.5
営 業 外 収 益	961	0.1	848	0.1	113.3
受取利息	105		115		90.7
受取配当金	797		717		111.1
その他の営業外収益	59		15		386.1
営 業 外 費 用	1,842	0.1	2,051	0.2	89.8
支 払 利 息	1,842		2,029		90.8
固定資産除却損	—		21		—
経 常 利 益	122,492	8.9	124,052	10.0	98.7
特 別 損 失	—	—	4,300	0.0	—
投資有価証券評価損	—		4,300		—
税 引 前 当 期 純 利 益	122,492	8.9	119,752	9.6	102.3
法人税、住民税及び事業税	36,011	2.6	46,875	3.8	76.8
法 人 税 等 調 整 額	1,162	0.1	△ 2,952	△ 0.2	—
当 期 純 利 益	85,318	6.2	75,829	6.1	112.5

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 9 期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	第 3 8 期 (ご参考) 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高	97,500	97,500
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,145	20,145
その他資本剰余金	当期首残高	3,100	1,120
	当期変動額	1,260	1,980
	当期末残高	4,360	3,100
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	17,488	17,488
その他利益剰余金			
特別償却準備金	当期首残高	49	99
	当期変動額	△ 49	△ 49
	当期末残高	-	49
繰越利益剰余金	当期首残高	378,808	319,049
	当期変動額	△ 16,560	△ 16,120
		49	49
	当期末残高	85,318	75,829
		447,616	378,808
自己株式	当期首残高	△ 17,200	△ 19,400
	当期変動額	1,400	2,200
	当期末残高	△ 15,800	△ 17,200
株主資本合計	当期首残高	499,891	436,002
	当期変動額	71,418	63,889
	当期末残高	571,310	499,891
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	593	3,641
	当期変動額	△ 3,131	△ 3,047
	当期末残高	△ 2,537	593
純資産合計			
	当期首残高	500,485	439,643
	当期変動額	68,286	60,841
	当期末残高	568,772	500,485

<個別注記表>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,530千円
2. 取締役に対する金銭債権	5,040千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	167,090千円
(2)中小企業退職共済制度から支給される額	146,243千円
(3)退職給付引当金 ((1)-(2))	20,847千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数	10,000株 (普通株式)
2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数	1,580株 (普通株式)

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,720株	0株	140株	1,580株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少140株は、2020年3月10日の臨時株主総会決議による自己株式の処分によるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	2019年 6月11日	定時株主総会
配当金の総額	16,560,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	2019年 3月31日	
効力発生日	2019年 6月12日	

(注) 配当金の総額は、当期に行われた自己株式の処分前の基準日時点における自己株式1,720株を除いた8,280株によります。

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を致しました。

決議	2020年 6月 9日	定時株主総会
配当金の総額	16,840,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	(普通配当)
基準日	2020年 3月31日	
効力発生日	2020年 6月10日	

(注) 配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,580株を除いた8,420株によります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金 (未払法定福利費含む)	18,603
退職給付引当金	7,211
役員退職慰労引当金	11,527
その他有価証券評価差額金	877
投資有価証券評価損	7,588
未払事業税	1,685
繰延税金資産小計	47,492
評価性引当額	△ 19,993
繰延税金資産合計	27,499

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	67,550円
2. 1株当たり当期純利益	10,289円

(注) 1. 1株当たり純資産額は自己株式1,580株を除いた8,420株で算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式総数10,000株から期中平均自己株式数1,708株を除いた8,292株で算定しております。

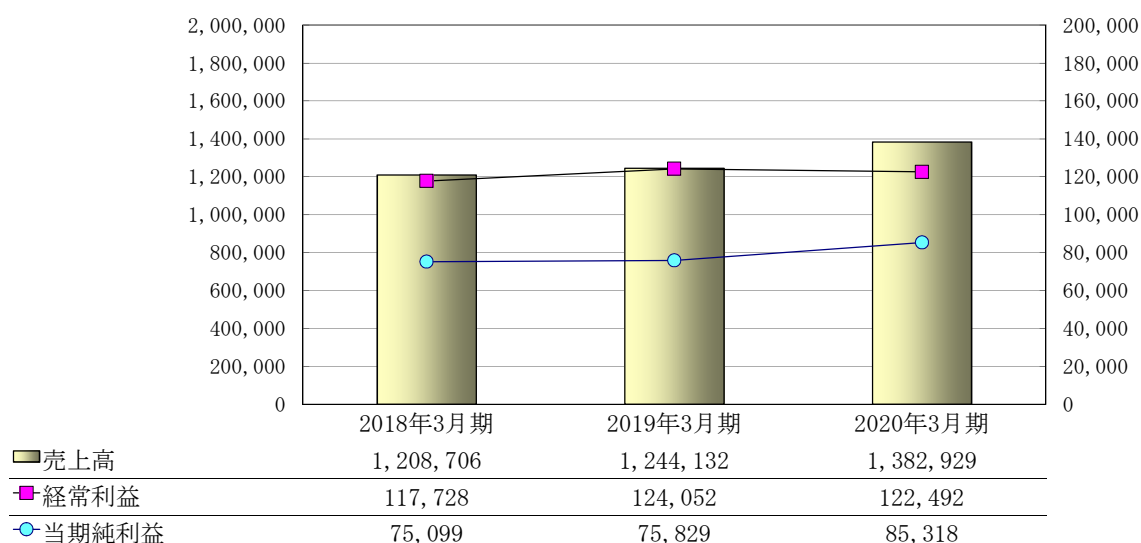
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

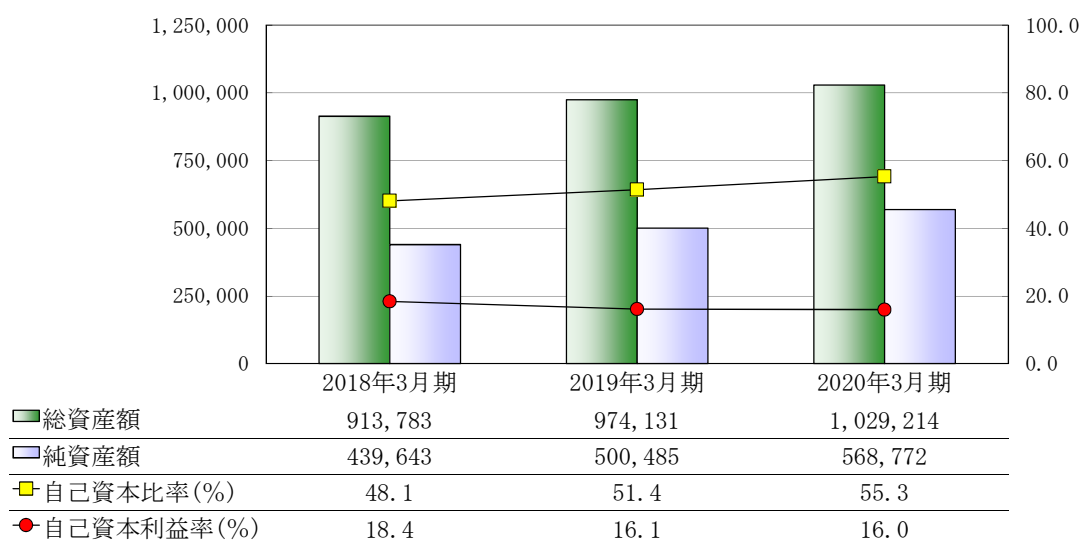
1. 業績の状況

売上高

利益額

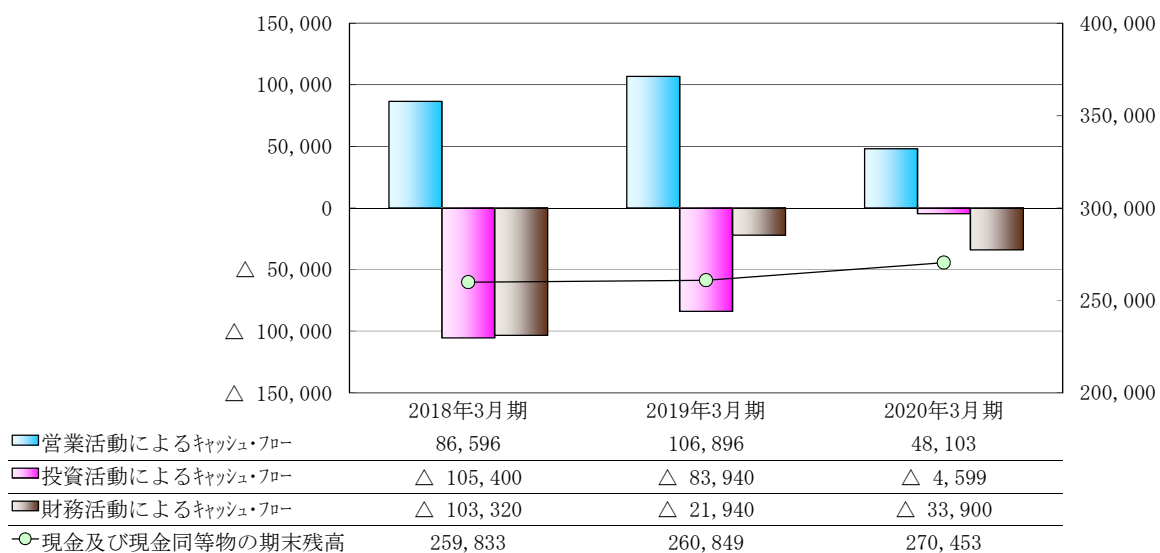


2. 総資産と純資産の状況



注)自己資本利益率(ROE)の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>